

津田直則（桃山学院大学名誉教授）

はじめに

富を生み出してきた現代のシステムがあちこちで破綻している。財政破綻、貧困、富の格差等が広がり、自然までが狂いだしている。これらはすべて相互に関係があり、原因は資本主義経済体制にある。しかしその因果関係や全体像は、経済体制のパラダイムまで掘り下げトータルに分析しなければ理解できない。経済体制は転換期を迎えているが、すでに世界には資本主義を超える新たな経済体制の価値観やシステムも雛形として生まれている。目標としての経済体制の解明においても、現代社会の矛盾の分析、それを超越する社会のビジョンと新たなパラダイムの検討、それを実現するシステムの探索などトータルな分析が必要である。現代の危機を超える新たな経済体制は文明の転換までも含意していることを以下で示すことになるだろう。

1 3つの危機と資本主義経済体制

現代社会は3つの危機に襲われている。経済システムの危機、人間性の危機、地球環境の危機である。経済システムの危機は、金融危機に始まり、それが引き起こした国家財政の危機、雇用の危機、福祉の危機、富の格差拡大に伴う排除と貧困の拡大などをいう。人間性の危機は、経済システムの危機の反映であり、人間の尊厳が失われ人間性が喪失し崩壊していくという危機である。富の格差拡大を引き起こす競争社会の弊害が、労働者の搾取、若者の引きこもり、精神疾患、自殺、暴力、殺人等を拡大し、国際的には民族の対立・敵対、テロ・戦争を引き起こしている。地球環境の危機は、自然を破壊する科学至上主義思想と資本主義的生産システムが根本的原因である。大量生産・消費・廃棄による富と資源の奪い合いが環境破壊を引き起こし、自然は災害の大規模化で人間に反逆している。このように、3つの危機の根本原因は現代資本主義経済体制に関係している。

資本主義経済体制の危機はこれまでに何度か起こっている。19世紀には周期的恐慌が繰り返され最後には1929年に始まる世界大恐慌が発生した。しかし救世主としてケインズ経済学が登場し、大きな政府による福祉国家への道を拓いてきた。また自由と市場を重視する新古典派経済学は、小さな政府による新自由主義経済への道を切り開いてきた。しかし、大きな政府も小さな政府も現代の危機の前ではなすすべがなくなり、2008年の米国金融危機以後は、国家財政の危機は先進国全域に広がっている。この度は資本主義経済のための救世主の登場はないだろう。資本主義経済は断崖絶壁にまで追い詰められている。

3つの危機の超克はいかにして可能であろうか。危機の根は深い。危機の克服には経済体制全般について再検討する必要がある。その手順は大まかに言えば、経済体制の基礎にあるパラダイムの整理、それが引き起こす矛盾の検討、さらに危機を超えるための課題について検討し、それを社会の変革に結びつける方法について考え、新たなパラダイムとそれを実現する制度やシステムを構想することである。それでは順次手順に沿って検討していこう。

まず資本主義経済体制のパラダイムとしては、表1における5つをあげることができる。

＜ 表1 資本主義経済体制のパラダイム ＞

- ① 自由主義思想：自由を現代思想における価値の最高位に位置づけるという思想。
- ② 営利動機の営利企業：企業の行動目的は金銭的剰余を最大にする営利である。
- ③ 競争システム：経済主体が同一の目的に向かって私的利益を競い合うシステム。
- ④ 市場システム：需要と供給で価格や売買量が決まるシステム。
- ⑤ 政府の政策システム：政府が目的と手段をもって社会・経済に介入するシステム

これらパラダイムは、通常は経済学における議論の大前提であり、共産圏の経済体制が崩壊して以降は、根底から疑問が投げかけられることはほとんど無くなってしまった。これらパラダイムを仮定した上で、問題をどう分析するかが現代経済学の課題である。

しかし、上述の3つの危機は、資本主義を修正するだけで乗り越えることが可能であろうか。筆者は資本主義経済体制の全面的な変革なくしては解決できないと考える。なぜならば、現代資本主義経済体制は今日では次の表2のような社会に変質してしまっており、危機の原因がパラダイムのそれぞれに直接関係しているからである。

＜ 表2 資本主義経済体制のパラダイムと社会の変質 ＞

- ① 自由競争の社会は果てしなき戦いの世界であり、富の格差・排除・貧困を生み出す。
- ② 自由競争と営利企業の組み合わせは、少数者による富の支配を生み出す。
- ③ 営利動機の巨大金融資本はバブルの形成・崩壊を繰り返す飽くなき欲望の世界である。
- ④ 自由競争市場は取引してはならないものまで市場化し、モラル・倫理を崩壊させていく。
- ⑤ 市場の失敗が余りに大きく政府による政策では解決できなくなっている。
- ⑥ 資本主義的大規模生産による自然破壊が激化して地球環境が狂いだしている。

資本主義経済体制はますます矛盾を深めつつあり、この経済体制はその役割を終えつつあると考えるのがよい。その役割とは、物質的に豊かな社会を築くという課題であった。資本主義の長所は、自由競争が富の蓄積を促す点であり、働くことがこの夢を叶えてくれていた。しかしどのようなシステムや体制も永遠ではない。矛盾は小さく始まり次第に拡大し、最後には体制を崩壊させるまで膨れあがる。これは万物の法則であり、現代は新たな経済体制への転換期である。

2 危機を超えるための資本主義経済体制の変革

次に上述した3つの危機を超えるための課題について考えよう。接近方法としては、危機を克服する社会とはどのような社会かという形で課題を設定する。必要条件の設定という視点から考える。ここでは表3における7項目を考える。括弧の中は7項目を否定形で表現している。

＜ 表3 3つの危機を克服する社会の条件 ＞

- ① 働く者と人間を大切にす連帯の社会 (搾取しない)
- ② お互いが成り立つ共存・共生の社会 (排除・隔離しない)
- ③ 協力しあうことが中心の社会 (競争社会ではない)

- ④ 個と全体のバランスがとれている調和の社会（エゴではない）
- ⑤ 過去と未来の連帯をも含む社会（現世代のエゴではない）
- ⑥ 信頼や絆を重視する社会（孤立・分裂の社会ではない）
- ⑦ 自然を大切に作る共生社会（人間のエゴではない）

このような条件が満足される社会では 3 つの危機を防ぐことは可能であると思われる。しからば、いかにすればこのような社会が実現できるか。上述したように修正資本主義では不可能である。パラダイムそのものが危機の原因になっているからである。根底からパラダイムを変革する必要がある。では、このような社会変革とはいかなるものか。次にこの問題に移ろう。

上述した危機を克服する社会の 7 項目（表 3）を基礎にして現代経済体制のパラダイム転換の方向を考え、次に新たな経済体制のパラダイムやそれを実現するシステムの検討に移っていく。資本主義経済体制のパラダイム変革としては表 4 のような方向を考えている。このような方向は筆者の数十年の研究から出てきたものである。

< 表 4 資本主義経済体制のパラダイム転換の方向 >

- ① 自由主義思想の変革→ 愛と正義の思想へ
- ② 営利動機の変革→ 人間社会の真の目的をめざす動機へ
- ③ 営利企業の変革→ 1 株 1 票から 1 人 1 票を原則とする企業ガバナンスへ
- ④ 競争システムの変革→ 連帯システムへ
- ⑤ 市場システムの変革→ 公益基準と計画によって規制された市場システムへ
- ⑥ 政府と政策システムの変革→ 市民社会と連帯する政策システムへ

表 4 ①において、自由主義思想から愛と正義の思想への転換の理由は次の点にある。中世から近代への転換期においては、自由が果たす役割は限りなく大きかった。現在でも自由の必要性は無くなっていないが、社会的格差や排除を無くすための愛や正義の果たす役割の方が相対的に大きくなっている。

②において、企業の営利動機から人間社会の真の目的への転換の理由は次の点にある。もの・かね中心の企業における営利動機は、豊かさが課題であった時代にはニーズに応える動機としてよかったが、豊かさが実現された現代では、人間社会の真の目的をめざす動機に転換する必要がある。

③において、営利企業の 1 株 1 票から 1 人 1 票への転換の理由は次の点にある。1 株 1 票の世界は資本が労働を支配する世界である。働く者と人間を大切に作る社会をめざすには 1 人 1 票の民主主義に転換する必要がある。

④において、競争システムから連帯システムへの転換の理由は次の点にある。競争社会は強者が支配する社会である。この世界は富の偏在と格差・排除を生み出す。共存・共生をもたらす連帯システムに転換する必要がある。連帯システムへの転換は後に示すように、必ずしも効率を弱めることを意味しない。

⑤において、市場システムを公益基準と計画によって規制された市場システムに転換する理由は次の点にある。資源配分のために市場システムはなくせない。しかし市場に全て

を任せる市場原理主義の考え方は、公共性を歪め、倫理・モラルを崩壊させていく。また資源の有効利用と自然環境の保全のためには無秩序な生産ではなく計画性が不可欠である。従って、公共性・公益性と計画性の観点から市場は規制と計画を強める必要がある。

⑥において、政府と政策システムを市民社会と連帯する政府と政策システムに転換する理由は次の点にある。連帯社会における政府は市民社会を権力で支配する政府であってはならない。理性のある民主主義政府を形成するためには、立法、行政、司法だけではなく政府が市民社会と連帯する政府となるように監査する機関も必要である。そのためには政府とその政策のシステムを転換する必要がある。

資本主義経済体制のパラダイム転換の方向とその理由を述べてきた。このような資本主義経済の変革により生まれる新たな社会では、3つの危機を克服することが期待される。しかし、それを実現する原則、仕組み、制度、システムなどが具体的に新たな社会の経済体制として完成しなければ危機克服は保証されたとはいえない。次はこの問題の検討に移ろう。

新たな社会の呼び方をここで考えておこう。新たな社会への変革を最も端的に示すのは競争社会から連帯社会への変革である。この変革によって強者による支配や排除の世界をなくす方向が決まる。従って、パラダイムの社会変革によって生まれる新たな社会を、以下では「連帯社会」と呼ぶことにしよう。競争社会を連帯社会に変革することは文明の転換をもたらす重要な条件である。

3 連帯社会の価値体系とその雛形

危機を克服する7項目の必要条件(表3)と資本主義経済体制の6項目のパラダイム転換(表4)により新たな連帯社会という方向性が生まれた。この連帯社会という新たな経済体制の価値体系について考えてみよう。価値体系の検討は、新たなパラダイムの検討として重要だからである。連帯社会の価値体系である以下の表5は、表1～表4を総合して考えたものである。

< 表5 連帯社会の価値体系 >

- ① 愛、正義、社会的公正、公平、平等、自由(原点の価値)
- ② 連帯、互惠、団結、救済、協力、支援、合意、賛同(分かち合いの価値)
- ③ 個と全体、私益・共益・公益の調和、強者と弱者の社会的統合(調和の価値)
- ④ 民主主義、参加、共存、共生、信頼、絆(人間を大切にする価値)
- ⑤ 誠実、配慮、思いやり(倫理・モラルを大切にする価値)
- ⑥ 働きがい、生きがい(搾取を超え働く者を大切にする価値)
- ⑦ 共生、保護・保全、すがすがしい、やすらぎ(自然と人間の共生価値)

このような価値体系は連帯社会の価値体系であり連帯社会のパラダイムでもある。この連帯社会のパラダイムは、連帯社会の原点の価値、連帯社会の分かち合いの価値、調和の価値、人間を大切にする価値、搾取を超え働く者を大切にする価値、自然と人間の共生価値という7項目の価値体系からなる。

以上のようなパラダイム転換によって生まれ得る連帯社会は、価値観が資本主義経済と

は全く異なる社会である。このパラダイム転換は新たな文明への挑戦である。文明という視点から見た場合には、連帯社会は次の表6のような特徴を備えている。

＜ 表6 連帯社会という文明の特徴 ＞

- ① 連帯社会は、もの・かね重視の世界から精神価値重視の世界への移行である。
- ② 連帯社会は、普遍的な価値体系の実現をめざしている。
- ③ 連帯社会は、人類の進歩をめざしている(エゴ社会から利他社会へ)。

このような価値体系をめざす社会の雛形はすでに生まれている。欧州の社会的経済(social economy)である。この社会的経済が連帯社会の雛形であるというのは以下の表7で示した①～⑤の理由に基づいている。ただし、欧州・社会的経済では自然との共生思想が弱い。これを補完するのは日本の共生思想(表7における⑥)である。欧州の社会的経済思想と日本の共生思想の双方を基礎にした連帯社会の価値体系(表5)が新たな文明のパラダイムである。

＜ 表7 欧州社会的経済と日本の共生思想が連帯社会の雛形である理由 ＞

- ① 非営利セクターという共通性(利潤は目的ではない)
- ② 非営利セクターの目的は精神価値が中心(もの・かねではない)。
- ③ 構成員は特に民主主義、参加、連帯、公正等の価値を共有している。
- ④ 共益と公益の重視(私益ではない)。
- ⑤ 歴史的には、地域社会の市民ニーズに応えるところから始まっている。
- ⑥ 日本の共生思想は自然破壊から世界を救う思想として世界に広がっている。

4 社会的経済の中心たる協同組合

欧州社会的経済の構成員は、協同組合、アソシエーション、共済、財団、社会的企業、従業員所有企業等である。社会的企業の拡大等により社会的経済も変革の中にあるが、構成員の中心は協同組合である。欧州の協同組合社会は次のような点で日本の協同組合とは大きく異なっている。

1) 重化学工業を除く産業全体に協同組合が広がっている。

スペイン・バスクのモンドラゴン協同組合やイタリアの協同組合には、製造業、建設業等で日本の法律にはない労働者協同組合が広がっている。例えば、モンドラゴン協同組合は、100以上の労働者協同組合の連合体であり、消費財生産、大型バス生産、ロボット等の資本財生産、建設業、流通業、金融業等の業界からなる^{注1)}。

イタリアの協同組合は中小企業が多いが大企業もある。1万トンのセラミック生産用のプレス機械メーカー・サクミの世界シェアは50%、トラック・荷物の計量器メーカー・ピランツィアイの欧州シェアはトップ、その他建設業ゼネコン・チェジは、業界15位であるが、高速道路や公共施設の建設に携わり年間事業高2億2100万ユーロ(2010年)である^{注2)}。

2) 障害者等の排除された人を雇用する公益型協同組合が拡大している。

イタリアでは障害者等で社会的に排除された人たちを雇用する公益型社会的協同組合

の法律が 1991 年に制定され、欧州全域に広がった。国によっては社会的業として法制化されている。欧州では彼らの報酬は最低賃金を基礎にしているため、日本の福祉作業所などで働く障害者の月収に比べ 10 倍の額に達している。高齢者福祉のサービスも社会的協同組合の対象であり、これら社会的協同組合はほとんどが労働者協同組合形態である。

イタリアではこれら社会的協同組合は全国に約 14,000 存在し、競争社会で勝ち残れるように連帯によってコンソーシアムというグループを形成している。コンソーシアムは地域、広域、全国の各レベルで形成され、三角形の頂点には全国本部がある^{注3)}。

3) 協同組合の首都と呼ばれる協同組合コミュニティがいくつも生まれている。

各国には協同組合の集合体できており協同組合の首都と呼ばれる町がある。上述したスペイン・バスクのモンドラゴンは、世界中に広がるモンドラゴン協同組合の本部がある町である。イタリア・エミリア・ロマーニャ州ボローニャ県イモラ市は 6 万人超の製造業の町であり、州全域における協同組合の首都と呼ばれている。またオーストラリアのクイーンズランド州には、山間部にマレーニという村があり、オーストラリアの協同組合の首都と呼ばれている。この村は、連帯と共生を合わせ持った協同組合コミュニティであり、過疎の村を協同組合で再生したケースとして有名である。また、日本の共生思想から生まれたパーマカルチャー思想でエコビレッジ型共同生活の村をデザインし、国連から表彰された^{注4)}。

5 労働者協同組合における労働と所有

協同組合は組合員が所有者となり組合員のために事業を行う組織である。資本よりも人間を重視し、1 株 1 票ではなく 1 人 1 票の民主主義を重視する。農家、消費者、労働者などの出資組合員の違いにより農業協同組合、消費者協同組合(生協)、労働者協同組合(以下労協)等に分かれる。日本にはいまだ労協の法律が存在しないが、欧州では多くの国で認知されており発展している。イタリアのように、カトリック系と旧共産党系の協同組合連合会が総額 11 兆円ほどの事業高(2008 年)を有して、互いに同盟関係をもっているケースもある。また最近では歴史的経緯をふまえ協同組合を発展させる仕組みも進化しており、各国が学習しあう時代になってきた。以下では特に日本でなじみのない労働者協同組合について、労働の性格や所有形態の特徴を取り上げよう。

労働者協同組合は上述したように、労働者が組合員であり出資者となるので、企業の所有者は労働者である。組合員は労働者でもあり株主でもあるといえれば理解できよう。しかし株は売買できないし、投票権は 1 株 1 票ではなく 1 人 1 票なので、どれだけ多額の出資をしても総会では投票権は全員平等が原則である。公平・公正・平等は協同組合が重視する価値の一部である。報酬格差も株式会社の世界に比べると格段に小さいのは公正という価値を重んじているからである。

労協においては、組合員である労働者の労働は、株式会社での労働が雇用労働と呼ばれるのに対し、「協同労働」と呼んで区別している。しかし労協では全ての労働者が組合員になるとは必ずしもいえない。各国の法律では若干の(例えば 20%)労働者が組合員でないことを認めている。この場合には労協にも雇用労働者がいることになる。

労協の運営には協同組合教育が不可欠であり、組合員によるエゴイズムの民主主義では組合は崩壊につながる。また協同組合が効率的で発展するかどうかは、国全体の協同組合

システムのあり方、協同組合所有制度のあり方、利益分配のあり方などによって影響される。協同組合は単独では競争社会で生きていくことが難しいので、連帯の精神とそれに基づくシステムの形成が不可欠である。連帯によってシステムを形成すれば効率が上がる実証されつつある。コンソーシアムや二次的協同組合（協同組合を組合員とする協同組合）の形成等がその例である。

所有制度や利益の分配制度が効率に関係してくる点について述べよう。世界の協同組合における所有形態には、個人所有と共同所有とその中間（混合型）形態がある。米国北西部における合板労働者協同組合は株式による個人所有型であり、英国における ICOM 型労働者協同組合は共同所有型である^{注5}。これら米国型も英国型も発展性が弱い。効率的に優れているのは両者の中間にある混合型である。その理由は、米国型は搾取につながる雇用労働が多く、成功すると出資金としての株価が上昇して新たな組合員が入れなくなる。また英国型は、出資金 1 ポンドで、利益を分配せず全て再投資に向け共同所有にするので、組合員へのインセンティブに欠ける。これらに比較して混合型は、利益を分配し（例えばモンドラゴンでは約 50%、イタリアでは約 30%）個人のインセンティブを高めると共に、利益の再投資による共同所有部分では連帯を強める働きをする。つまり、民主主義に関係する意思決定参加だけでなく、所有参加や利益分配参加を加えた 3 つの参加制度全体が効率性に影響するので、効率分析には、参加システム全体の分析が不可欠である。

6 協同組合と NPO の相違点

非営利組織の中には種々の組織があるが、協同組合と NPO（欧州ではアソシエーション）の相違点についてここで述べておこう。協同組合を中心としたコミュニティ形成は世界各地で可能になっているが、協同組合と NPO は果たす役割が異なっているので注意しなければならない。非営利組織という共通点はあるが、両者の相違点は結構多いのである。

組織の目的では、協同組合は「基本的価値」という価値の世界をもっている。NPO の目的は「ミッション」として語られることが多い。しかし非営利ではあるが、協同組合では組合員の共益（メンバー利益）を目的とする事業・活動が中心であるのに対し、NPO では地域社会の公益に関係する事業・活動が中心である。

事業・活動と書いたが、協同組合と NPO では、事業と活動へのウエートの置き方が違っており、協同組合の方が事業に向いている。それは協同組合では、組合員の出資金が資本金となるからである。欧州の製造業労働者協同組合では、資本金が高額のため、出資金は数十万円、時には数百万円になることもある。高ければ加入しにくくなるが、それだけ組合への帰属意識が高まると共に、組合から脱退するときにはこの出資金は返金される。NPO はその点で資金調達容易でない。米国のように寄付制度が発達しておれば別であるが、日本では会費に頼る場合が多いのでそれだけ事業や活動が制限されてくる。

とはいえ、日本でも介護保険制度を利用する福祉事業の分野では NPO も協同組合も共に参入している。前述したように欧州においては、社会的排除をなくす障害者を対象とした事業が広がっており、この分野は社会的協同組合がまず取り組み、アソシエーションや社会的企業もそれに続き参入した。社会的排除をなくすという意味で、この事業は公益目的の領域であり、共益が中心である協同組合にも公益目的を掲げるケースが広がっている。

7 日本で協同組合が発展しない理由

欧州各国で協同組合が発展しているのに対し、日本ではなぜ協同組合は低迷しているのだろうか。生協の店舗事業は全国平均が長期にわたり赤字であり、組合員の高齢化が進んでいる。農協でも農業に携わる若者が少なく高齢者の世界になっている。理由は大きく分ければ理由は2つになる。第1は、協同組合法がいくつもの省に分割されて法制化されており、縦割りになっていることがまずあげられる。生協は厚生労働省、農協・漁協は農林水産省、中小企業協同組合は経済産業省などである。欧州各国にある労働者協同組合法も日本には存在しない。協同組合全体の連合会もなければ総合研究所もない。保守政党は労働者協同組合を嫌い、法制化を妨げ、既存の協同組合やNPOに対しては、会社法を適用して非営利組織を骨抜きにしてきた。これらの考えの基礎には、市民社会が力を持つことを嫌う国家権力意識が明白に認められる。欧州のように地域社会が市民革命で権力を奪い取った歴史が日本にはない。これが権力に抵抗できない地域社会の原因であろう。

第2は、協同組合内部での連帯意識やシステムを築く構想力の欠如である。協同組合は競争社会では弱い組織である。特にゼロ成長下ではマーケットシェアが奪われていく可能性が高い。それは協同組合が非営利組織の目的と効率追求の目的という二兎を追っているからである。しかし繰り返し述べてきたように、連帯してシステムを形成すれば協同組合は競争社会でも勝ち抜く力を持っている。日本の協同組合は政府の官僚組織だけでなく、生協、農協、信用組合などが縦割りの中で、しかも協同組合が多くの場合に孤立して単独で闘っている。連帯という言葉を使ってもそれは大抵かけ声だけに終わっている。横につながらないのは日本社会の特徴である。大震災が起こると大勢がバスに乗って被災地でのボランティアに向かう連帯意識はあるのに、目前の地域社会で横につながれない縦意識の改革は、何にもまして日本社会の課題である。

8 経済体制の比較

最後にまとめとして、資本主義経済体制とそれを社会変革して生まれる連帯社会の経済体制を比べてみよう。比較するのは表8に示したように、経済体制の特徴を表現する11項目である。11項目を分類すると、体制の支配的価値、効率と分配を決定するシステム、中心となる企業の特徴、市場と政府の特徴、個と全体の関係、自然環境への姿勢、経済体制の長所と欠点、という7項目に集約できる。

< 表8 経済体制の比較 >

| | 資本主義経済体制 | 連帯社会の経済体制 |
|----------|-----------------------|----------------------|
| 体制の支配的価値 | 自由 | 愛・正義 |
| 効率を高める手段 | 競争 | 協力・連帯 |
| 分配の原理 | 市場と競争 / 経済政策で一部修正 | 企業での連帯と社会的公正 |
| 中心的企業形態 | 株式会社に代表される営利企業 | 協同組合に代表される非営利企業 |
| 企業目的 | 利潤を目的とする営利 | 基本的価値 / 利潤はそれを実現する手段 |
| 市場の役割 | 自由競争による効率的資源配分 | 規制と経済計画による資源配分 |
| 政府の役割 | 市場の失敗の修正/議会制民主主義による政治 | 連帯を基礎にした市民社会のための政府 |

| | | |
|----------|----------------------|---------------------------|
| 個と全体の関係 | 個人の自由の重視 | 個と全体（自由と公共性）の調和とバランス |
| 自然環境への姿勢 | 科学技術による自然の利用・活用 | 自然との共生 |
| 長所 | もの・かねの豊かさを実現 / 自由の支配 | 精神的価値の豊かさを実現 / 分かち合いと共存共栄 |
| 欠点 | 強者による支配と敗者の排除 / 自然破壊 | 自由の規制 / 物欲・金欲の規制 |

注

- 1) 津田直則[2012]第3章（pp.97-126）参照.
- 2) 同上 第2章（pp.51-95）参照.
- 3) 同上 第8章（pp.273-303）参照.
- 4) 同上 第5章（pp.163-186）参照.
- 5) 同上 pp.46-49 参照.

参考文献

津田直則[2014]『連帯と共生－新たな文明への挑戦－』ミネルヴァ書房.

同 [2012]『社会変革の協同組合と連帯システム』晃洋書房.

同 [2012]「モンドラゴン協同組合－連帯が築くもうひとつの経済体制」『世界』11月号.